

桐生ならではの 地方創生に向けた取り組み

安定した人口構造を維持し、若い世代を中心に、将来にわたって安心して働き、希望に応じた結婚・出産・子育てができる環境や全ての市民が活躍できる地域社会の構築を図るため「桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、桐生ならではの地方創生に向けた様々な施策に取り組んでいます。

この戦略では、平成27年度から平成31年度までの5年間の基本目標や具体的な施策を掲げています。最終年度が近づいていることから、これまでに取り組んだ主な事業の内容や成果を4つの基本目標ごとに紹介します。

問い合わせは、企画課総合戦略推進担当（☎内線576）へ。

空き店舗補助事業利用者の声



コルミオ店主
富岡恵津子さん
(本町三丁目)

雰囲気の良い桐生でお店を

太田市でカフェを開いていましたが、たびたび訪れていた桐生のまちが気に入り、店舗の開設補助が大きなきっかけとなって出店しました。最近では、人通りも多くなり、忙しい日々を送っています。まちの雰囲気が大好きです。

基本目標1 地域の資源を活用した 魅力ある雇用を創出する

空き店舗活用型新店舗
開設・創業促進事業

中心市街地などのにぎわい創出のため、空き店舗を活用して新たに店舗や事務所を開設する人などに改修費の一部を補助しています。

平成27年度に開始して今年10月までにカフェ、定食屋、総菜店などの飲食関係をはじめ、和装小物や刺しゅう製品を扱う店、帽子店、美容室、音楽教室、接骨院など多岐にわたる分野で45件の桐生らしい魅力的で個性的な店舗が開設されました。なお、店舗改修の工事請負を市内事業者としていたことから、仕事の創出にもつながっています。

また、創業者支援施設である桐生市インキュベーションオフィスに入居していた事業者が、この制度を活用して店舗を開設するケースもあり、創業者の市内定着にも結び付いています。

桐生武井西工業団地の 整備と企業誘致

新たな雇用や地域企業への経済波及効果などの創出につながるため、平成30年3月に

完成した桐生武井西工業団地の早期完売に向けた企業誘致を進めています。

市長自らが都内企業にセールスを行ったほか、群馬県東京事務所職員を派遣して首都圏の企業を訪問するなど、これまでに分譲面積11万5564平方メートルのうち、約4割を3社に販売しました。

進出企業は平成31年から順次、工場などの建設に着工する予定です。

残りの区画についても積極的な誘致活動を推進し、地域の雇用につなげます。

森林・林業再生のための 基盤整備

従来の出荷木材の物流促進のほか、規格外木材の市場流通化を目指し、複合木材市場の整備を進めています。木材の流通はもとより、森林環境保全にもつながる事業です。

複合木材市場のアクセス道路である「林道皆沢線」の拡幅工事が年度内に完了する予定で、複合木材市場の整備工事は11月に着手しています。

また、木材生産流通を効率化できる高性能林業機械の導入支援など林業の近代化を推進し、新規就業環境の改善につなげます。



広沢四丁目の新築住宅（広沢水源跡地）

基本目標2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・ 定住を促進するとともに、交流人口の 拡大による地域の活性化を目指す

きりゅう暮らし応援事業利用者の声

手狭な家からゆとりある家に

子どもたちも大きくなって、家が手狭に感じていたところ、とても良い物件にめぐり合いましたが、いざとなると迷いもありました。知人から住宅取得応援助成の話を受けて即決。子どもたちものびのびできて、地域の人も優しく、楽しく暮らしています。

住宅を購入した
小此木淳さん・友季子さん
(仲町三丁目)



きりゅう暮らし応援事業

市内への移住や定住を促進し、人口減少に歯止めをかけることと、急増する空き家に対応するための総合的な住宅政策を進めています。

住宅取得応援助成（旧住宅取得応援事業補助金）では、市内に住宅を建築または購入する人に、住宅取得費用の一部を助成しています。平成27年4月から今年10月までに4358人の移住・定住につながりました。

住宅リフォーム助成（旧住環境改善助成事業補助金）では、住環境の改善のために市内業者を利用してリフォームした人に、工事費の一部を助成しています。平成27年4月から今年10月までに672件の利用があり、定住と地域経済の活性化につながりました。空き家活用助成では、3年以上空き家になっている個

人所有の住宅をリフォームした人に、工事費の一部を助成しています。また、この助成制度では、移住者が1年以上居住していない耐震性のある空き家をリフォームする場合にも活用できます。

空き家除却助成では、空き家を除却した人に、解体費用の一部を助成しています。

平成28年度の空き家実態調査で把握した市内の空き家数は、4706件に上っており、利活用助成、除却助成の活用で約70件の空き家が減少しました。

足利市・前橋市と連携した観光振興

交流人口の増加による新たな経済活動の創出のため、足利市や前橋市と連携した取り組みを行っています。

足利市との事業では、外国人観光客の誘致も見据えて東武鉄道グループと連携し、日本遺産を核とした桐生市、足利市の周遊観光を推進しており、台湾のテレビ局とタイアップした旅番組の制作・放映により、台湾の旅行社によるツアーの商品化に結びつきました。

前橋市との事業では、赤城山の豊かな自然環境を活用した観光振興を推進していま

す。非日常体験ツアーとして、「水源の森」の草刈りなど体験型プログラムを地域の協力をいただきながら企画し、旅行商品化を行いました。

黒保根町 定住促進住宅の整備

豊かな自然に恵まれ、保育園での英会話指導をはじめ、西町インターナショナルスクールとの交流事業などの特徴的な教育に取り組んでいる黒保根町に、移住促進のため市外から転入する45歳以下の世帯を対象とした「水沼定住促進住宅」を建設しています。

この住宅は、木造平屋一戸建ての3LDKで、保育園、小・中学校にも近く、子育て世代には住みやすい環境です。平成31年1月に申し込み受付を開始し、平成31年3月からの入居開始を予定しています。



水沼定住促進住宅完成予想図

基本目標3

安心して結婚・妊娠・出産・

子育てができるよう、

若い世代の希望をかなえる



キノピーランド（保健福祉会館3階）

特色ある教育の充実

中学生海外派遣事業

年々、グローバル化が進み、自国の伝統や文化を尊重しつつ、国際社会の中で多様な人々と協働していくことが大切になっていきます。

中学生海外派遣事業参加者の声

すべての経験が自分のためになりました

ホストファミリーがとても優しく接してくれたので、積極的に英語でコミュニケーションを取ることができました。

アメリカでも日本でも思いやりをもって接することは同じだと感じました。海外派遣を終えて、様々な見方や考え方ができるようになったと思います。



広沢中学校2年
高橋由有さん

市では、実体験を通して、様々なことを肌で感じることは大変重要であると考え、姉妹都市提携40周年の節目を迎えたアメリカ合衆国ジョージア州コロンバス市に中学生を今年度初めて派遣しました。参加した生徒は、自国と他国の良さや違いに気付き、見識やコミュニケーションの重要性などを感じることでできた様子で、一回り大きく成長してくれました。

未来創生塾

群馬大学理工学部を核に、産・官・学・民が連携した桐生発の特別教育プログラムを実践する未来創生塾を支援しています。

未来創生塾では、自然や歴史、産業などを生かした幅広い分野での体験を通じて、子どもに発見の喜びと感動を与えて感性を育み、地元を誇りを持ち、世界をリードする人材の育成に取り組んでいます。

4月には、赤ちゃんから小学生までの子どもとその保護者が楽しく遊べる全天候型の屋内遊戯場「キノピーランド」を保健福祉会館3階に開設しました。

群馬大学大学院理工学府の学生（サイエンスドクター）を各中学校に派遣し、理科教育の充実を進めています。

遊びの種類ごとにエリアが分かれているので、安心して遊ばせながら親子同士の交流やスタッフに子育ての相談ができる施設です。

理科に興味・関心のある生徒を群馬大学桐生キャンパスに集め、実験・体験活動を行う「サイエンスフェスタ」を開催したほか、幼稚園児など

開設から10月までの利用者数は1万6649人で、相談件数も296件と多くの人が利用しています。

安心して子育てができる環境整備

を対象にロボット操作などを通して、プログラミングに対する関心を高めることを目的とした「幼児プログラミング体験」などを行っています。こうした取り組みにより、平成29年度には、清流中学校の生徒が「第5回科学の甲子園ジュニア全国大会」に群馬県の代表として出場しました。



新市民体育館完成予想図



防災住民懇談会



桐生市コンパクトシティ計画 (立地適正化計画) 住民説明会

基本目標4 広域的な視点かつ将来を 見据えた、地域の特徴に 応じたまちづくり

自主避難訓練を行っている町会の声



広沢六丁目町会長
諸井佐恵子さん

まちを知ってもらうためにも継続

山が近く、大雨の時には不安に感じることがありました。自主避難計画のリーフレットは、危険箇所や避難所がわかりやすく記載され、危険な場所が予測できます。自主避難訓練を継続して行い、地域の人とのつながりを深めていきたいと思えます。

自主防災事業

近年、日本各地で発生している大規模災害に対して、災害に向き合い、災害に強い地域づくりを推進するため、地域の人と協働で自主防災組織の防災力向上に取り組んでいます。

土砂災害（がけ崩れ、土石

流、地すべりなど）の発生が危惧される場所を示す土砂災害ハザードマップを48自治会・町会ごとに作成しました。その後、片田敏孝東京大学大学院情報学環特任教授監修の下、自治会・町会が自主避難計画をリーフレット形式で作成し、対象地区内の各世帯に配布しました。

また、その自主避難計画を基に、各地で自主避難訓練も実施しています。

リーフレットでは、地区内の危険箇所や緊急避難場所、避難経路、自主避難基準を一目で見えることもできます。

ハザードマップやリーフレット、自主避難訓練は、地域住民の防災意識の向上につながることも、いつ起こるか分からない災害に対して非常に有効です。

桐生市コンパクトシティ計画策定・推進事業

人口減少・少子高齢化が進む中、持続可能な都市を形成するため、「桐生市コンパクトシティ計画（立地適正化計画）」の策定に取り組んでいます。

この計画は、日常生活に必要な都市を支える機能と居住の誘導により一定の区域内の人口密度を維持し、各拠点

を公共交通でつなぐことで、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を実現しようとするものです。

今年度は、計画周知のための住民説明会などを実施し、年度内の計画策定を目指しています。

スポーツ施設整備事業

市民の健康維持・増進と、施設の老朽化に対応するためスポーツ施設の再編整備を進めています。

市の公共施設は、大規模な修繕が必要とされる建設後30年以上を経過した施設が7割近くを占め、スポーツ施設についても多くが建築後30年以上を経過しています。

市では、総合的かつ計画的に公共施設などの管理を推進するため、「桐生市公共施設等総合管理計画」を策定し、課題の解決に向けた基本的な考え方を示しています。

この考えの下、現在、市民体育館と陸上競技場の整備を進めています。

市民体育館は、平成32年度の完成を目指し、10月に着工しました。

陸上競技場は、平成32年度の完成を目指し、現在設計中で、平成31年度には、改修工事に着手する予定です。